

## イラン政府は制裁解除後の外交的選択肢を模索する一方で、JCPOA(包括的共同作業計画)の合意履行に向け準備を加速

Strategic Energy and Global Analysis, LLC

.....

(2015年11月30日)

### 合意履行の日に向けた準備体制

国際原子力機関（IAEA）が11月18日に公表したイランの原子力活動についての報告では、イラン政府は2015年7月発表の包括的共同作業計画（JCPOA）に基づき、自らの原子力活動についての初回のコミットメントを履行する途上にあると示されている。

- IAEA の評価、およびイランと米国の当局者間の非公式会談に基づくと、JCPOA の合意履行の日は2016年の初頭、おそらく1月になると予想される。
- JCPOA の合意履行を担当するイランと米国の高官は、合意履行の準備のために11月末に開催した会合が建設的かつ詳細なものだったと語った。

IAEA によれば、2015年7月に JCPOA を公表後、イランは4,350基の遠心分離機を撤去しており、今後、合意に従っておおよそ13,500基の遠心分離機の約3分の1を撤去する予定である。

- 10月18日のJCPOAの合意採択の日以降、イランはJCPOAの規定に従って、ナタンズの主要濃縮施設にある4,112基（現地に設置された15,420基の機器のうち）の第一世代遠心分離機を撤去し、保管庫に移動した。このペースでいけば、イランは2015年12月末までにナタンズの第一世代遠心分離機数をJCPOAで定める上限の6,104基（うち5,060基は実際にウランガスを加工可能）まで削減できるだろう。
- IAEAはまた、イランはJCPOAの規定に従って、ナタンズに設置されていた1,008基の第二世代遠心分離機のうち160基を撤去し、保管庫に移動したと報告している。イランは、ナタンズの第二世代遠心分離機を撤去するペースを加速して12月末までにこれら全てを保管庫に移動する必要があるが、イランの技術力ならば対応可能であろう。
- 10月18日のJCPOAの合意採択の日以降、イランはJCPOAの規定に従って、フォルドの濃縮施設にある258基（2,710基の機器のうち）の第一世代遠心分離機を撤去している

が、ナタンズの保管庫にはまだ移動していない。イランはさらに1,408基の遠心分離機を撤去して現地の機器数をJCPOAで定める上限の1,044基に削減する必要がある（うち各列164基で2列に配置された計328基については、医療用同位体の研究と製造に使われる予定）。

イランの当局者は、IAEAがイランの過去の原子力活動の「軍事的な側面に関する可能性」(Possible Military Dimension : PMD) についての最終報告を公表するまでは、イラン政府はJCPOAに則したフォルドの遠心分離機の撤去および原子力インフラの適応作業を意図的に遅らせるだろうと述べている。

- IAEAは同機関の11月18日付評価で、PMD調査は完了の途上にあり、12月15日の理事会の会合までにその所見を公表すると示しており、イラン側対談者もこの日程を確認している<sup>(1)</sup>。しかしながら、IAEAの天野之弥事務局長は11月末に、IAEAのPMD報告によって「白黒がはっきりつくわけではない」と述べた。
- イラン側の当局者は、IAEAはPMD報告において核兵器の設計および核燃料加工についての過去の作業に対する全ての疑惑は充分に対処されたと宣言すべきであり、また理事会は12月15日の会合においてPMD問題は終了したと宣言すべきだと主張している。そうしなければ、米国およびその他の西側勢力が、この問題を利用してJCPOAを履行させない口実にするだろうとイラン政府は懸念している。

したがって、イランがJCPOAに規定される遠心分離機の撤去、とりわけ米国政府が最も懸念する場所であるフォルドの遠心分離機の撤去を完了するのはPMD問題が確実に解決されてからになるだろう。同様に、最高指導者アヤトラ・セイエド・アリー・ハメネイ氏はIAEAがPMDファイルを確定するまでは、JCPOAの規定に従ってアラクに建設中の重水炉の現行の炉心は撤去しないように、またJCPOAの規定に従ってイランの低濃縮ウラン（LEU）の貯蔵量を削減しないように指示している。

しかしながら、一旦PMD問題が処理されれば、イラン政府はただちにこれら全ての作業に着手する準備を進めるだろう。

- 11月、イランおよびP5+1は、アラク原子炉の新たな炉心の再設計・建設の工程を明示した合意に達した。これにより稼動時には副産物として生産されるプルトニウム量が

---

(1) JCPOAが発表された2015年7月14日に、イランとIAEAもまた、IAEAが12月15日までにPMD調査を終了できるようにする新たな「ロードマップ」についての合意を発表した。IAEA、イランの双方の当局者によれば、イランはこのロードマップで提示された手順を完了したという。

大幅に削減されることになる。この合意ではまた、P5 + 1 諸国が再設計・改修工程において様々な形で支援することも約束されている。(以降に本合意について詳述する)

- 11月、イラン政府は、2015年末までにイランがロシアに9トンの低濃縮ウランを売却するという合意をロシア政府と締結した。この契約の締結により、イランの低濃縮ウラン貯蔵量はJCPOAの上限の300キログラムを下回ることになるだろう。合意に基づいてイランはまたロシアから、140トンの天然ウランを輸入しようとしている。(イラン・ロシア間の原子力協定の強化については後述する)

イランのアッバス・アラグチ外務次官は、2016年1月初めの合意履行の日を大変期待していると述べている。その日はまさに、イランがJCPOAに基づく初回の原子力活動のコミットメントを果たしたことをIAEAが証明する日である。同日、米国およびその欧州のパートナー諸国は、JCPOAの条件に従って対イラン制裁の解除を行うことが求められる。

- 欧州評議会が公表した文書には、イランに対する原子力関連の経済・金融制裁の適用をJCPOAの合意履行の日に包括的に解除するという欧州連合による措置案が明記されている。
- 米国側では、オバマ政権はイラン関連の二次的および(ごく少数の)一次的制裁の範囲を提示しており、これにより同政権は合意履行の日に義務放棄の許諾を開始することになるだろう。上記の範囲に含まれる二次的制裁は、イランのエネルギー・海運・造船セクターへの製品とサービスの提供、国営イラン石油会社および国営イランタンカー会社との取引を含むイランに関係する取引・活動を対象とする引受けサービスまたは保険/再保険の提供、ならびにイラン中央銀行をはじめとするイランの金融機関との取引に適用される。
- こうした義務放棄に意味を持たせるために、米国は、イランの原子力活動への関与の疑惑により「特別指定国民」(SDN)と指定されている数百にのぼるイランの事業体の指定解除を確約している。しかし、オバマ政権はまた、その他の根拠により(イランによる「テロ支援」、大陸間弾道ミサイル計画および/または人権侵害への関与の疑惑など)、同政権がこれら事業体の一部をSDNとして再指定したり、新たにイランのSDNを指定したりする権利を有し、かつそれが可能であると強調した。このような措置は、イランに対する救済措置の価値を著しく損ねる可能性がある。

## 制裁解除後の選択肢の模索

JCPOAの合意履行の準備作業と同時に、イラン政府は米国以外の重要な国際的立役者との外交および経済的関係を強化するという制裁解除後の選択肢を模索している。

- これまでのところ、イランはロシアとの戦略的・経済的リンクを拡充する基礎固めに多くの成果を上げてきた。
- イラン政府は近い将来米国との経済的結びつきを大幅に改善することは期待していない一方で、主要な欧州諸国および日本とのより緊密な関係を積極的に求めている。
- 驚くべきことに、多くの期待に反してイランと中国との結びつきについては、今のところ進展が鈍くなり、緊張が増している。

### 〈イランとロシアとの関係〉

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は11月23日にテヘランに到着した。プーチン氏にとっては、ロシア大統領として前回の任期中2007年に訪れて以来の訪問であった。プーチン氏の訪問日程のほとんどは、とりわけシリアとの継続中の紛争などの地域問題に重点が置かれたが、イラン・ロシア二国間関係にも強い関心が寄せられた。

西側当局者は、シリア・イエメン間の地域紛争への対応と解決の立場がイランとロシアの間で多様化し始めているため、シリアに関するウィーン会合において西側がイラン・ロシア両政府をけん制させて漁夫の利を得る可能性が生まれていると主張している。西側政策担当者はまた、イランは西側のパートナーとの商業・投資的リンクを開拓しているため、ロシアとの一部の経済的結びつきから離れる可能性があるとも期待する。

けれども、実際にはイラン・ロシア間の結びつきはより深化し多面化しており、ますます戦略的な性質を帯びているように見える。西側高官の見解に反して、シリア紛争は、これまでイラン・ロシア両政府間の協力をより緊密にする重要な推進力の役割を果たしており、今後もそれは継続する。シリア紛争の政治的解決を議題とするウィーンでの会合にイランがいつか参加するためには、ロシアの一貫した支援は不可欠であった。

確かに、戦略的関係深化の傾向は、11月23日のプーチン氏のテヘラン訪問で浮き彫りになった。

- プーチン氏は、その相手方であるイランのハッサン・ローハニ大統領との会談に加えて、最高指導者ハメネイ師とも2時間会談した。元外相で、ハメネイ師の上級外国政策助言者として長年務めたアリー・アクバル・ヴェラヤティ氏は、会談後に次のように述べた。「今日の会談はとても質の高い内容で、2時間にわたり略式で行われたが、イランにはこれまでこうした前例はなく、(イラン・ロシア関係の)重要性を物語っている... わたしは34年間イランの外交政策に関与してきたが、このように重要な意味があり、内容が濃く、質の高い会談はひとつも思い出せない」
- ハメネイ師とプーチン氏は、シリア政権の交代を強いるアメリカおよびそのパートナーへの反対の立場を確認するとともに、ハメネイ師はプーチン氏を、地域内の「米国政府



による汚点を消している」と公然と称賛した。両者はまた、バッシュール・アル＝アサド大統領政権を支援し、イスラム国をはじめ現地で軍事行動をとるジハード戦士たちを標的とするため、シリアでイラン・ロシア間の軍事協力を強化することを確認した。

- プーチン氏の訪問の「手土産」の一部として、ロシアはイランに、以前売却していた最初の5基のS-300防空システム（最新型のレーダー、地对空ミサイルおよび支援技術、装置）を送った<sup>(2)</sup>。この先、ロシアはおそらく確実に、引き続きイラン・イスラム共和国への主要な外部武器提供者となるだろう。

同時に、プーチン氏の訪問によって、イランとロシアが二国間の経済・技術協力を強化している状況が浮き彫りになった。低濃縮ウランに関するJCPOAのコミットメントへのイランの対処を支援するのに加えて、ロシアはイランとの民間の原子力事業協力をさらに拡大している。プーチン氏はテヘラン到着日に、ロシアの事業体が以下を行うことを許可する法令に署名した。

- イランのウラン濃縮活動のために商品、サービスおよび資本を供給する。
- イランが医療用同位体を生産するためにフォルドで稼働予定の遠心分離カスケードを改修する作業に貢献する。さらに、
- アラク重水炉の改良作業に参加する。

ロシアの事業体は、ロシアがブシェールに建造して稼働中の原子力プラントに加えて、イランに原子炉を8基建造する契約を結んでいる。

プーチン氏は、イランとロシアとは「取引の多様化を特に重視して、二国間関係を拡大する」とテヘランで述べた。

- この目的のため、ロシアはイランに、産業協力の促進のために国家融資として50億ドル、ユーロ輸出融資として、さらに20億ユーロを供与すると、同氏は発表した。
- 両国はエネルギー・港湾施設・輸送などの分野で35の優先プロジェクトを設けた。最後の項目に関連して、ロシア鉄道はイランの鉄道電化および鉄道インフラ建設のために総額12億ユーロの契約に調印した。
- 両国は銀行および金融をもうひとつの協力促進の分野として特定した。イランは制裁緩

---

(2) イランとロシアとは、2007年にイラン政府にS-300システムを売却する契約に初めて調印したが、2010年、米国の圧力を受けて当時のロシアのドミトリー・メドヴェージェフ大統領がこの契約を保留した。プーチン氏は2012年に大統領に復活し、2015年4月にメドヴェージェフ氏が行ったイランへのS-300の出荷禁止措置を撤廃した。

和に向けて準備を進めているが、プーチン氏の述べているところの「『イラン・ロシア間』協定に基づく国家通貨の使用拡大」に合意した。

イランとロシアはまた、石油・ガス開発の協力をさらに促進することでも合意した。(プーチン氏は公式にはガス輸出国フォーラムサミットに参加するためにテヘランを訪れた)。イランのビジャン・ザンギャネ石油相は「ロシア政府はイランの戦略的パートナーだ」とまで宣言した。より具体的に言うと、ザンギャネ氏はガस्पロムと他のロシア企業をイランの上流工程ガスプロジェクトに参加するよう招待すると述べた。

- とりわけガस्पロムがヨーロッパのガス市場で極めて重要な主導的地位を占めていることに関して、制裁解除後のイランは、ロシアにとって競合相手と映る可能性がある。実際、イランのザリーフ外相はヨーロッパ諸国に、ロシアのガスへの依存度を下げる対策としてイランで産出されるガスを視察するように奨励しようとしたことがある。
- しかし、イラン・ロシア間の長期の原油「スワップ」取り決めが例示するように、両国には石油・ガス分野で協力を探る強力な動機もある<sup>(3)</sup>。ガス分野での協力の拡大のなかには、国際市場の合意分割、イラン・ロシア間のパイプラインネットワークを結ぶ共同プロジェクト、カスピ海盆地のエネルギー供給の開発と販売に関する共通理解などが含まれる可能性がある。

#### 〈イランと西側諸国との関係〉

前述のとおり、イランと米国との結びつき、特に経済的結びつきが、見通し得る将来において引き続きかなり限定される一方で、イランのローハニ大統領とモハンマド・ジャヴァード・ザリーフ外相は、イラン政府と欧州、日本との関係強化の可能性を探ることに強い関心を示している。

- 7月のJCPOAの発表以来、イランはテヘランを訪れるオーストリア、英国、フランス、ドイツ、イタリア、ポーランド、スペインなどの欧州諸国からの、しばしば高レベルの企業代表者を伴う高レベルの政府代表団を歓迎してきた。
- 日本の外相はすでにテヘランを訪れており、二国間投資協定に合意するとともに、日本・イラン協力協議会の立ち上げも支援した。

---

(3) こうした取り決めに基づいて、ロシアがロシアの原油をイラン北部に供給する一方で、イランはペルシャ湾のロシアタンカーにイランの原油を積み込んでいる。

このように、ウィーンでのシリアに関する外相級会合へのイランの参加、および今月パリで起きたジハードを標榜するテロリストの攻撃、フランスのフランソワ・オランド大統領がその後イスラム国に対し「大同盟」（ロシアを含む）の構築を呼びかけたことを受けて、イランの政策立案者は、イラン政府にとっては少なくとも一部の重要な欧州諸国との関係を改善する糸口が拡大したと計算したのである。

- ローハニ氏は11月にフランスを公式訪問すれば、10年来で初めてのイラン大統領の訪問になるはずだった。しかしながら、訪問はパリ攻撃によって延期を余儀なくされた。
- フランス当局者によれば、フランス政府はローハニ氏の再訪問日程の確定を望んでおり、イランの大統領が12月初めにパリで開催される地球気候変動サミットに参加すれば、早期かつ比較的容易に訪問の機会が実現すると考えている。

さらに広い視野から、我々はイラン政府が西側諸国との結びつきの改善を目指して意義深い外交努力を今後も継続するだろうと期待している。

#### 〈イランと中国との関係〉

イランがロシア、ひいては欧州、日本との関係を進展させるペースに比べて、イランと中国との結びつきの進展は、多くの予想に反して目下のところ鈍化傾向にあり、緊張が増している。確かに、中国・イラン関係は目に見えるほど悪化しているわけではない。とはいえ、現在のところ、両国は互いの関係の深化に向けて大きく前進しているわけでもない。

前述した新合意の概要のとおり、中国はイランとP5+1の間に立って、アラク重水炉の再構成の過程で中心的な役割を果たすことになるだろう。さらに、二国間の経済的結びつきの拡大に関して、両政府間で様々な提案が行われている。

- 中国は、複数の中国の銀行に現在留保中のイラン原油の対価の300億ユーロ（JCPOAの合意履行の日に制裁が解除されたとしても、預託契約の性質上、イランに払い戻されない）をイラン・イスラム共和国に配備される同額の投資資本と相殺することを望んでいる。
- さらに、両国はイランに高速鉄道を建設するイラン・中国間のジョイントベンチャー条件をほぼ確定した。
- また、中国側の見解では、中国政府が策定した中央アジア、中東から南欧に延びる新シルクロードプロジェクトの実現において、イランはプロジェクトの柱のひとつとなる重要な役割を担っている。

経済・技術経済・技術協力を拡大するための基礎の構築に加えて、イランと中国は、徐々に戦略面の連携を築いてきた。

- イラン政府と中国政府は、アフガニスタンの発展、および両国が地域安全保障に強い影響を与えることについて継続的に対話を行っている。また中国政府は、イラン・イスラム共和国への制裁解除後に、イランが上海協力機構（ロシアが数年間協力している）の正規メンバーとなることに正式に合意している。
- 中国は直接にはシリア問題に関与していないが、（国連の安全保障理事会などにおいて）一貫して重大な政治的支援を行っている。また、イランとロシアがアサド政権の後ろ盾となって、中東地域で外部勢力主導による強制的政権交代が再び発生するのを阻み、イスラム国と闘っていることに対し、経済援助さえ行い、協力している。
- 最近北京を訪問したイランのザリーフ外相は、ヴェラヤティ氏をはじめとするイラン当局者が中国へ訪問した際に発した「JCPOA 締結後も、中華人民共和国はイラン・イスラム共和国にとって引き続き非常に重要な戦略的かつ経済的パートナーである」という声明を繰り返し表明した。

しかしながら、中国当局者とアナリストは、イランが中国とより良好な関係を築こうと努力していることを示す入念な戦略は認められないと懸念する。こうした認識に基づき、当局者とアナリストは、イラン政府が中国との長期的かつ多面的コネクションを拡大・深化させることよりも、西側諸国との結びつきの今後の改善による恩恵を得ようとしていると疑念を抱いている。

中国の習近平国家主席は5月にテヘランを訪れる予定だったが、サウジアラビアによるイエメンでの軍事作戦の開始により4月に予定されていた英国訪問が延期されたのに伴って、訪問を延期した。

- 現在、中国は習主席のイラン訪問を（サウジアラビア、エジプトおよびクウェートとともに4カ国を歴訪する日程に含めて）1月にできないか可能性を探っている。
- しかしながら、プーチン氏のテヘラン訪問とは対照的に、アナリストは重大な経済・戦略的成果を生む合意または発表が行われるとは予想していない。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。